

シリーズ 心の経営で開く21世紀



大阪産業人クラブ会長
山口多賀司氏に聞く

(非破壊検査社主)

「中小企業にとって人手不足が深刻な問題になり始めています。『少子高齢化』というが、若者はいる。というのは18~22歳の大学生のことだ。私は若いころ群馬県にいたが、大学なんてなく、全国でも旧帝大が私大の一部くらい。当時、群馬県にあつたのは、工業専門学校と医学専門学

校、それに師範学校のみ。だから大学を受験する者は非常に少なく、職場の中心は(医学専は別とし)高卒業者が担っていた。それが今では国が認可し、補助金まで出して大学を770校近くも作った。学問を究めたい優秀な学生はもちろん大学に必要だが、今は18~22歳の働き盛りの若者の多くを遊

『全員野球内閣、を自任する第4次安倍改造内閣が発足した。経済の本格再生に取り組む政権への期待は大きいが、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱の混迷など、世界的に先行き不透明感が漂っている。国内に目を転じても、少子高齢化や財政再建問題に加えて、度重なる地震や台風の上陸、集中豪雨などによる被害が日本列島各地で起きており、エネルギー問題やインフラの安全点検・再整備の重要性が再認識させられた。一方、多くの中小企業では足元の景況は堅調なもの、人手不足問題が重くのしかかり始めている。これら課題を乗り越え、わが国が発展するためにどうすべきか。60年以上企業経営に携わり、財政界の人脈も豊富な山口多賀司・大阪産業人クラブ会長(非破壊検査社主)に中小企業経営の視点を交えて率直な考え方を聞いた。(聞き手は日刊工業新聞社取締役大阪支社長・竹本祐介)

安全を確保する基本理念は終生守り、完遂を果たす

「今年は異常気象が続きました。例年にはほとんど地震や台風、集中豪雨などが各地で起きた。今年は大阪でも被害が出た。私は大阪に来て62年になるが、阪神・淡路大震災でもあり被害が出なかったのに、台風21号の暴風雨で相当なダメージを受けた。私自身、外出中にトラックと乗用車3台が横転している光景を目撃したりした。やっとの思いで帰宅すれば夜の9時まで停電。電気が使えない生活も経済活動もできない。中小企業も自動化を進めているが、工場を動かせな

い。大変心配していたが、大阪府豊中市などでは3日間停電が続いたところもあり、中小企業への影響は少なくなかつた」

「北海道胆振東部地震では北海道のほぼ全域が停電(ブラックアウト)しました。

「市民の生活や産業への影響は大きかった。おいしい北海道産の牛乳が近所のスーパーから姿を消した。停電で搾乳機が使えず、乳牛の乳がでなくなってしまった。北海道電力の泊の原子力発電所を稼働させれば大量の電気

を送れるのに、だれも言い出さないのはおかしいと思う。今回の自然災害を契機に、地に足のついたエネルギー政策を論議しなければダメだ。エネルギーは国の基本政策であり、これが資源国家であることを意識する人が少なくなってしまった。産油国の動向によつては石油もガスも高騰するし、輸入できなくなるリスクもある。国は風力や太陽光、波力などを再生可能エネルギーと称してエネルギーの基本に置

を送れるのに、だれも言い出さないのはおかしいと思う。今回の自然災害を契機に、地に足のついたエネルギー政策を論議しなければダメだ。エネルギーは国の基本政策であり、これが資源国家であることを意識する人が少くなってしまった。産油国の動向によつては石油もガスも高騰するし、輸入できなくなるリスクもある。国は風力や太陽光、波力などを再生可能エネルギーと称してエネルギーの基本に置

こうしている。が、風力は風がなければ発電しないし、太陽光も夜は発電しない。電力系統の安定性に対する影響も大きい。不安定な電力源を基本的に置くことは間違っている」

「エネルギーは絶対的なものでなければならぬ。産業界が潤い、家庭を豊かにするためには人間の知恵で生み出した原子力発電を基幹電源としてもっと使うべきだ。先日、広島高等裁判所が四国電力の伊方原子力発電所3号機の再稼働を容認する決定を下したことは安堵した。阿蘇山が過去最大の規模で噴火した場合、伊方原発に火砕流が来るまでにどれだけの町が破壊され、どれだけの命が奪われるか。原発の安全基準以前の問題だ。日本は



原発を基幹電源としてもつと使うべき

「働き方改革をどう見ていますか。『欧米と日本では経営の主体が違う。欧米が市場原理主義なのにに対して、わが国では人間性を核にした経営を行っている。中小企業では会社への

ばせていくようなものだ。人手不足というが当たり前の帰結だろう』

「高卒生が少なくなっており、中小企業はますます苦しくなっている。働き方改革といって労働時間を規制し、罰則まで設けた。中小企業経営者は当然省力化や自動化を推進して人手不足緩和を考えるが、この残業規制で経営で生きるところは少ない。大手から安い価格で納期を決められたうえで受注する。納期を守れなければ二度と受注できない。企業を存続させるために無理をして間に合わせるしかないのが実情だ」

「働き方改革をどう見ていますか。『安全技術サービスを世界で初めて生み出した当社は工場やインフラなどの安全を確保するという基本理念を終身守り続ける立場にある。橋や高速道

路、高層ビルなど安全検査の対象は山のようにある。人手不足に対応するため、安全検査の資格取得者増加を加速はじめ、安全検査の資格取得者増加を加速し始めた。このため技術教育を強化している。また、検査機器などハードの自動化、省力化に全力をあげている。例えば、高所作業は人手がかかるが、高所の対象物まで自動で到達し、検査データを地上に送る検査ロボットを開発した。検査の自動化、省力化を進めても検査の判定は人にしかできない。だから、現場が多忙の際は検査データを手の空いている判定技術者に送り、代わりに判定してもらう仕組みも始めたり」

「石油精製など大型のプラントの定期検査など、数百人規模の要員が必要です。人の手当では大変でしょう。『石油精製プラントでは法定検査の

無資源国家で石油もすべて輸入している。ガソリンもついこの間まで一円当たり130円程度だったものが最近は160円に高騰している。原子力発電料は不要になり、二酸化炭素の排出も減らせる。私自身、将来の日本のエネルギー政策の基本は核融合発電にもついていくことだと考へている。核融合発電では放射能の問題もない。10年前に研究者たちは実用化にはあと100年かかると言っていたが、70年内と言つてはならない。産業界が潤い、家庭を豊かにするためには人間の知恵で生み出した原子力発電を基幹電源として使うべきだ。先日、広島高等裁判所が四国電力の伊方原子力発電所3号機の再稼働を容認する決定を下したことは安堵した。阿蘇山が過去最大の規模で噴火した場合、伊方原発に火砕流が来るまでにどれだけの町が破壊され、どれだけの命が奪われるか。原発の安全基準以前の問題だ。日本は

こうしている。が、風力は風がなければ発電しないし、太陽光も夜は発電しない。電力系統の安定性に対する影響も大きい。不安定な電力源を基本的に置くことは間違っている」

「エネルギーは絶対的なものでなければならぬ。産業界が潤い、家庭を豊かにするためには人間の知恵で生み出した原子力発電を基幹電源としてもっと使うべきだ。先日、広島高等裁判所が四国電力の伊方原子力発電所3号機の再稼働を容認する決定を下したことは安堵した。阿蘇山が過去最大の規模で噴火した場合、伊方原発に火砕流が来るまでにどれだけの町が破壊され、どれだけの命が奪われるか。原発の安全基準以前の問題だ。日本は